備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和46年～	根拠法令・例規等	児童福祉法、岡山県市町村児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	保健福祉部こども課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	こども福祉係長　大森賢二
	小項目	施策	01 子育て支援	電話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名			02 公立保育園管理運営事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	就学前の乳幼児と保護者
目的（何のために）	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
保育園運営事業	市内認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育する	○
へき地保育所運営事業	へき地保育園である頭島保育園で通常保育の実施。	○
延長保育事業	市内延長保育実施保育園で就労等により保育時間が延長した子どもを保育する。	○
地域組織活動育成事業	市内認可保育園で保護者により組織された母親クラブの活動費への助成を実施する。	○

事業費等			単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	234,293	249,544	229,008
		必要人員		56.66人	57.03人	56.01人
		人件費		348,809	367,158	358,760
		事業費計		583,102	616,702	587,768
	財源	国県支出金	千円	1,013	1,748	1,013
		受益者負担		81,399	84,284	84,864
		繰入金				
		市債				
		その他（　）		9,423	9,922	11,115
		一般財源		491,267	520,748	490,776
	受益者負担比率		%	14.0%	13.7%	14.4%

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	説明		公立保育園11園での１日当たりの園児措置数		
	結果指標量		453	476	483
	対前年比	%	－	105.1%	101.5%
	活動コスト	円	583,102,000	616,702,000	587,768,000
	単位当たりコスト		1,287,201	1,295,592	1,216,911

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
待機児童	目標値（A）	0人	0人	0人	0人
	実績値（B）	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

保育園に入所を希望し、入所要件に該当するにもかかわらず、定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		■ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	C
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：三石保育園と三石幼稚園を幼保一体型施設とする事業を推進し、今後、その他市内各保育園の統廃合や幼保一体型施設の整備を検討する。

総合評価

関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育に欠ける子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭を含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において保育園の役割が重要になっている。

総合評価：A B C D E（高いや高い・やや高い・普通・やや低い・低い）　C

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：三石地区にある三石幼稚園と三石保育園を幼保一体型施設として、平成２５年４月に開園を予定している。その他の地区においても統廃合を含め、幼保一体型施設を計画する必要がある。